



# Risk Flash No.97 (Vol.3 No.35)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター  
発行責任者：リスク研究センター長 久保英也  
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1  
TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189  
e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp  
Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- リスクの視点：三大リスクと世界経済の展望① アメリカ・リスク・・・Page 1-2
- 教員紹介：渡邊凡夫・リスク研究センター通信・・・Page 3

今年、日本を含めて世界各国が数多くのリスクに直面した一年でした。そこで今週号と来週号のリスク・フラッシュでは、世界経済が現在直面している「三大リスク」について国際経済の専門家である小田野教授の論考を掲載したいと思います。

## リスクの視点

### 三大リスクと世界経済の展望①

おだのすみまる  
経済学部特任教授 小田野純丸

現下の世界経済は「三大リスク」と呼ばれる不確実な状況に直面していると考えられます。三つのリスクとは、ユーロ圏の債務問題、米国の財政問題、中国の成長率鈍化を指しています。何れの問題も慎重な検証が必要ですが、取敢えず世界経済の行方を概観するためには、この三つの経済圏に関するキーワードを拾い出すことが便利ではないかと考えられます：

- ・ユーロ圏：財政危機と国債債務リスク、財政引締めと社会不安、ユーロの存続
- ・米国：財政の崖 (Fiscal Cliff)、雇用改善、銀行・金融構造改革
- ・中国：成長率の減速、過剰投資と国営企業改革、所得格差と地域間格差、高齢化と中所得国の罍

これらのキーワードは、その国・地域固有の問題を象徴しているばかりでなく、グローバル経済の動向に深刻な影響を与えかねない課題を暗示していると理解されます。

今年11月に、米国ではオバマ大統領が再選され、その直後に中国では新しい指導者として習近平総書記が選出されました。今のところ、新指導者の登場が、世界経済の様々な問題について何らかの効果を生み出したとは報じられていません。各国、各地域が直面する経済課題はそれだけ根深く複雑化していると受け止められていて、克服しなければならない構造的課題が山積していると考えられているためです。2008年の米国に端を発するリーマン・ショックや不動産不況といった出来事を契機にして、世界経済は次々に登場するリスク問題から立ち直るところか、いまだにそこから抜け出す方途を見つけ出せずにいるのが現状です。世界経済のこれからの10年間は多くのリスクと対峙する時代を迎えているのでしょうか。以下では、三大リスクの内容について概説をいたします。

## アメリカ・リスク

米国が目下直面している最大の国内問題は、財政の崖 (Fiscal Cliff) と呼ばれる財政問題でしょう。この財政問題は、選挙戦を通じて最大の争点の一つとして注目されました。前ブッシュ大統領時代に導入されたいわゆるブッシュ減税が失効するのが今年12月末に迫ってきています。選挙期間中はこの扱いが一つの争点となり、国民の高い関心を集めることになりました。2001年にクリントン政権が終わるとき、アメリカ病とも言われていた財政赤字問題を解消させ、むしろ財政黒字を次の大統領候補への置き土産とするところまで改善をさせていました。しかし、ブッシュ大統領は共和党の「小さな政府」という政治理念から減税措置を導入し、特に高額納税者に有利な減税政策を導入したのでした。しかしその前後に発生した9・11事件によって、米国はイラク戦争への肩入れを強化することになり、財政収支は一気に悪化する方向に転換してしまいました。2009年にオバマ大統領が誕生しましたが、戦費負担の増大と長く続く不動産不況の後遺症を引き継ぐことになりました。一期目のオバマ政権は、悪化する雇用状況を前にして積極的な財政政策を持続させざるを得ず、米国の債務は一気に膨れ上がっていきました。

仮にブッシュ課税が失効すると、個人所得税、株式配当課税、譲渡益課税などが実質的に増税されることになり、その増税規模は2013年の単年で2250億ドル(米国のGDPの約1.5%)にも上る大規模なものとなります。当然のことながら、個人消費の落ち込みが心配されることになります。同時に、財政の崖は、連邦予算の歳出削減措置というもう一つの課題を含んでいることに注目しなければなりません。2011年に、議会は膨れ上がる政府債務残高を懸念して、その上限について法案化する措置を導入していました。その結果、予算管理法によって2013年からの10年間にわたって総額1兆2000億ドルの歳出を強制的に減らす取り決めが成立しています。歳出削減は国防予算のカットも含まれます。そのため、財政の崖問題は、米国の外交や雇用の改善などといった経済の行方に直接的に大きな影響を持つてくると予想されています。

特に、ビッグ・スリーと呼ばれる社会保障(Social Security)、高齢者医療保証(Medicare)、弱者向け医療扶助(Medicaid)に関わる給付金(Entitlement)の扱いが注目されています。共和党関係者は、この給付金にも手をつけることを打開に向けた妥協条件に挙げているからです。オバマ大統領にとっては難しい局面に立たされることになると思われます。議会下院は共和党が主導権を握っているだけに、財政の崖問題を回避するためには、来年一月までにオバマ政権と議会の間で大幅な譲歩の可能性を含めた妥協点を見つけ出さなければならぬ段階を迎えています。米国リスクは先延ばしが許されない差し迫った問題となっています。世界最大の経済大国であるだけに、米国が財政問題で足踏みをする事になれば、世界経済に与える影響は想像以上に深刻な影響をもたらしかねないことが懸念されています。

(次号に続く)

## 教員紹介 「渡邊凡夫」

皆様こんにちは、渡辺@社会システム学科です。勤務 22 年目を迎えています。名古屋在住ですが九州人の血が半分ありドラゴンズ・ファンではありません(ホークス・ファンでもありませんが)。情報工学出身で以前は画像処理が専門でしたが潤沢な資源がないと成果が得られないので、今は情報系ライバルが少ない地理情報システム(GIS)関連を研究題材としています。情報系王道的研究(?)では「研究のための研究」と批判されがちですが、一方で情報技術・理論や人材を欲する分野が実に多く、そんな産業に首を突っ込み「固定資産税鑑定」「障害者歩行支援」を試作してきました。車中心ナビの時代に既に「マンナビ」の要素技術を構築し、中小企業の支援もしていました。大手企業は技術開発に向ける資本力が大きい一方、中小は専任の高度技術者がいません。NEDO(独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)等の国家助成に応募できる環境提供を目的に技術指導を今も企業にしています。



2012 年度学科案内より

異分野の方々との接点が増えたことで、我々情報工学の研究者が解決すべき現実課題(社会インフラの問題点的課題)の状況の多さを認識する契機となりました。今は昨年 3 月の災害対策が重要と考え、対応システム提案をしています。17 年前の阪神・淡路大震災の国土空間データ整備より GIS に取り組んでいますが、災害救助での教訓が活かされなかった点は悔やまれます。十分な時間がありながら、我々は人命救助を第一としたロボットと周辺システムの開発には投資せず、やや夢想的な興味から「感性系ロボット」などの開発に多くを費やしてきました。このような研究が悪い訳ではないですが、救える命を救えなかった事実は残ります。災害など「リスク」に関する防衛・回避のシステム構築は重要ですから、次こそ挽回できるよう、社会と向き合い課題解決に挑んでいきたいと考えています。

わたなべつねお  
社会システム学科教授 渡邊凡夫

## リスク研究センター通信

リスク研究センター・ワークショップ 第 5 回 2012 年 12 月 7 日

王文亮氏 「中国の皆保険・皆年金：そのプロセスと実態」

12 月 7 日に、リスク研究センターが主催する連続ワークショップ「アジアの課題」の第 5 弾として、金城学院人間科学部の王文亮教授をお迎え、「中国の皆保険・皆年金：そのプロセスと実態」と題した講演が行われました。王氏は、去る 10 年間の胡錦濤・温家宝政権期の最大の功績は経済の高成長ではなく、社会保障分野における「皆保険・皆年金」体制の構築であると指摘したうえで、中国の歴史上初めて農民を社会保障制度の給付対象に含めた医療保険と養老保険(日本で言う公的年金)の普遍化の背景や実施過程を詳しく紹介しました。また、ここ数年の現地調査から、制度運営の実態ではプライバシーの問題や給付の実効性などの問題があることも指摘しました。後半の討論では、中国における格差問題や社会保障と政治との関係などをめぐって活発な議論が行われました。



(経済学部特任准教授 李 蓮花)

### 「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

#### 【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

#### 【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

#### 【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

#### 【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

#### 【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

\*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

( <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12> )

\*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、金秉基、久保英也、  
柴田淳郎、得田雅章、宮西賢次、山田和代

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局（Office Hours:月一金 10:00-17:00）

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: [risk@biwako.shiga-u.ac.jp](mailto:risk@biwako.shiga-u.ac.jp)

Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>